

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	21,754
受取手形及び売掛金	31,987	34,202
たな卸資産 ※ 1	1,074	※ 1 1,504
繰延税金資産	1,411	1,431
未収還付法人税等	548	647
その他	4,445	5,131
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	56,187	64,617
固定資産		
有形固定資産		
建物 ※ 2, 4	8,818	※ 2 9,418
減価償却累計額	△4,915	△4,995
建物（純額）	3,903	4,422
土地 ※ 4	1,977	2,089
リース資産	4,752	3,042
減価償却累計額	△3,169	△1,985
リース資産（純額）	1,582	1,056
その他 ※ 2, 4	5,349	※ 2 5,983
減価償却累計額	△4,089	△4,294
その他（純額）	1,259	1,688
有形固定資産合計	8,722	9,258
無形固定資産		
のれん	4,483	3,701
ソフトウェア ※ 2	3,516	※ 2 3,733
リース資産	44	91
顧客関係資産	1,689	1,425
その他	128	127
無形固定資産合計	9,861	9,079
投資その他の資産		
投資有価証券 ※ 3	3,022	※ 3 3,699
長期貸付金	107	187
退職給付に係る資産	859	1,015
繰延税金資産	854	745
敷金及び保証金	4,849	4,987
その他	942	1,104
貸倒引当金	△51	△111
投資その他の資産合計	10,584	11,629
固定資産合計	29,169	29,966
資産合計	85,356	94,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,974	5,850
短期借入金	※ 4 4,861	5,362
リース債務	1,060	514
未払金	5,436	7,133
未払費用	13,010	14,140
未払法人税等	1,603	1,730
未払消費税等	3,248	3,427
前受収益	2,035	1,630
賞与引当金	3,214	3,189
役員賞与引当金	25	27
資産除去債務	4	97
その他	5,719	6,705
流動負債合計	45,195	49,811
固定負債		
長期借入金	8,807	12,017
リース債務	863	839
役員株式給付引当金	—	28
従業員株式給付引当金	—	34
退職給付に係る負債	1,705	1,829
繰延税金負債	474	365
資産除去債務	938	879
その他	637	716
固定負債合計	13,426	16,710
負債合計	58,621	66,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,013
利益剰余金	13,172	12,593
自己株式	△4,016	△4,008
株主資本合計	19,179	18,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	293
為替換算調整勘定	104	90
退職給付に係る調整累計額	△422	74
その他の包括利益累計額合計	△221	458
非支配株主持分	7,776	9,006
純資産合計	26,735	28,062
負債純資産合計	85,356	94,584

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	263,728	280,395
売上原価	210,919	223,778
売上総利益	52,808	56,617
販売費及び一般管理費	※1 48,948	※1 52,128
営業利益	3,860	4,488
営業外収益		
受取利息	49	31
補助金収入	147	74
不動産賃貸料	43	74
その他	167	158
営業外収益合計	407	339
営業外費用		
支払利息	170	161
持分法による投資損失	49	74
コミットメントフィー	46	48
貸倒引当金繰入額	7	72
その他	138	151
営業外費用合計	412	508
経常利益	3,855	4,319
特別利益		
固定資産売却益	※2 18	—
固定資産受贈益	17	—
投資有価証券売却益	129	17
関係会社株式売却益	—	19
特別利益合計	164	36
特別損失		
固定資産除売却損	※3 72	※3 113
減損損失	※4 37	※4 140
投資有価証券評価損	25	—
関係会社株式評価損	—	11
その他	22	—
特別損失合計	158	265
税金等調整前当期純利益	3,861	4,090
法人税、住民税及び事業税	2,437	2,883
法人税等調整額	△45	△396
法人税等合計	2,391	2,487
当期純利益	1,469	1,603
非支配株主に帰属する当期純利益	1,226	1,732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	243	△129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
当期純利益	1,469	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	354
為替換算調整勘定	△181	△25
退職給付に係る調整額	△737	498
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	※1 △1,072	※1 828
包括利益	397	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△771	549
非支配株主に係る包括利益	1,168	1,881

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する 当期純利益			243		243
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		116		382	499
株式給付信託による 自己株式の取得				△499	△499
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,149			△1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減		△12			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,045	△197	△116	△1,359
当期末残高	5,000	5,023	13,172	△4,016	19,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	206	271	316	794	8,286	29,620
当期変動額						
剰余金の配当				—		△441
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		243
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		499
株式給付信託による 自己株式の取得				—		△499
連結範囲の変動				—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		△1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△109	△166	△739	△1,015	△509	△1,525
当期変動額合計	△109	△166	△739	△1,015	△509	△2,884
当期末残高	97	104	△422	△221	7,776	26,735

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,023	13,172	△4,016	19,179
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△129		△129
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		7	7
株式給付信託による 自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
連結子会社の増資に よる持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△9	△579	7	△581
当期末残高	5,000	5,013	12,593	△4,008	18,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97	104	△422	△221	7,776	26,735
当期変動額						
剰余金の配当				—		△447
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				—		△129
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		7
株式給付信託による 自己株式の取得				—		—
連結範囲の変動				—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		△6
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	△14	497	679	1,229	1,908
当期変動額合計	196	△14	497	679	1,229	1,327
当期末残高	293	90	74	458	9,006	28,062

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,861	4,090
減価償却費	3,293	3,327
減損損失	37	140
のれん償却額	1,000	984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	374	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△516	573
受取利息及び受取配当金	△63	△46
支払利息	170	161
補助金収入	△147	△74
持分法による投資損益 (△は益)	49	74
固定資産除売却損益 (△は益)	53	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,971	△2,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△425
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71	△628
営業債務の増減額 (△は減少)	42	1,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,986	232
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52	1,096
その他	△102	29
小計	2,840	9,222
利息及び配当金の受取額	73	62
利息の支払額	△161	△150
補助金の受取額	147	74
法人税等の支払額	△2,417	△2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	6,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	682	△354
有形固定資産の取得による支出	△1,165	△1,292
有形固定資産の売却による収入	908	0
無形固定資産の取得による支出	△1,367	△1,385
投資有価証券の取得による支出	△615	△448
投資有価証券の売却による収入	331	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△670	△95
貸付けによる支出	△54	△161
貸付金の回収による収入	75	48
敷金及び保証金の差入による支出	△388	△320
敷金及び保証金の回収による収入	449	176
事業譲受による支出	△288	—
その他	△74	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,176	△3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	137
長期借入れによる収入	6,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△4,437	△4,956
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△731	△746
社債の償還による支出	△56	—
非支配株主からの払込みによる収入	185	19
自己株式の取得による支出	※2 △499	△0
自己株式の処分による収入	※2 499	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1,464	※3 △230
子会社の自己株式の処分による収入	—	※3 229
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,060	△31
配当金の支払額	△440	△446
非支配株主への配当金の支払額	△531	△669
その他	0	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,877	4,620
現金及び現金同等物の期首残高	20,298	16,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,441	※1 21,062

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数 60社

② 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナテック
キャブラン株式会社
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

③ 新規連結 6社

設立:

株式会社PCAコンサルティング
株式会社ニジゲンノモリ
CAPLAN Holdings (Thailand) Co., Ltd.
CAPLAN (Thailand) Co., Ltd.

株式取得:

株式会社アイブリット
REWARDZ PRIVATE LIMITED

④ 連結除外 4社

株式会社パソナメディカル (注) 1
株式会社パソナビズナイズ (注) 2
株式会社パソナOGXA (注) 3
Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. (注) 4

(注) 1 株式会社パソナメディカルは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

2 株式会社パソナビズナイズは、当社の連結子会社である株式会社パソナの保有する全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。

3 株式会社パソナOGXAは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

4 Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

① 非連結子会社の数 18社

② 主要な非連結子会社の名称

株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の状況

① 持分法適用会社の数 5社

② 持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
株式会社パソナサイバーラボ
株式会社MYDC
Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

上記のうち、株式会社MYDCは、当連結会計年度において株式会社お金のデザインと当社の連結子会社で

ある株式会社ベネフィット・ワンとの共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社

② 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社D F マネジメント

一般社団法人ディレクトフォース

株式会社イーディーワン

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等には及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナ、株式会社パソナテックほか11社の決算日は、連結決算日と一致しております。

Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.、PT. Dutagriya Sarana、貝那商務諮詢(上海)有限公司、BENEFIT ONE USA, INC.、BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.、BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED、PT. BENEFIT ONE INDONESIA、Benefit One Deutschland GmbH及びREWARDZ PRIVATE LIMITEDの決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社38社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物：定額法

(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産：主に定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(8～10年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

「役員株式給付規定」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

「株式給付規定」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間(5～10年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

c. ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた146百万円は、「貸倒引当金繰入額」7百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託（BBT）

当社は、平成27年8月19日開催の株主総会決議に基づき、平成27年10月26日より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株

式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び291,000株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成27年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、199百万円及び194,000株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

3. 連結子会社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下、ベネフィット・ワン）は、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年9月2日より、ベネフィット・ワン取締役（業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、ベネフィット・ワン取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、ベネフィット・ワン取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考にベネフィット・ワン取締役に對しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づくベネフィット・ワン取締役へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

②総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

ベネフィット・ワンは、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ベネフィット・ワン従業員ならびにベネフィット・ワン子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して同社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

②総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
商品	720	1,194
貯蔵品	121	132
仕掛品	195	120
製品	19	24
原材料	16	33

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
圧縮記帳額	93	82
（うち、建物）	8	8
（うち、その他の有形固定資産）	84	73
（うち、ソフトウェア）	0	0

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券（株式）	867	1,060
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(16)	(-)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物	20	-
土地	90	-
その他の有形固定資産	0	-
計	111	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	86	-
計	86	-

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
従業員給与及び賞与等	21,086	22,161
賞与引当金繰入額	1,894	1,857
役員賞与引当金繰入額	25	26
退職給付費用	△46	1,018
役員株式給付引当金繰入額	—	28
従業員株式給付引当金繰入額	—	34
賃借料	4,405	4,356
減価償却費	1,960	2,012
貸倒引当金繰入額	6	11
のれん償却額	1,000	984

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売却益	18	—
建物	26	—
土地	△20	—
その他の有形固定資産	12	—

前連結会計年度において、同一取引により複数の固定資産を売却し、建物の一部については売却益、土地については売却損が発生しているため、売却損益を相殺して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
除却損	65	113
建物	35	49
リース資産(有形)	—	5
その他の有形固定資産	5	10
ソフトウェア	24	45
リース資産(無形)	—	0
その他の無形固定資産	—	1
売却損	6	0
土地	6	—
その他の有形固定資産	0	0
ソフトウェア	—	0

※ 4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア

2. 減損損失に至った主な経緯

次期基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	37

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5. 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
京都府京丹後市	イルミネーション設備	リース資産（有形）
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア

2. 減損損失に至った主な経緯

イルミネーション設備は、当初想定していた夜間の集客効果が極めて限定的であったため、他の資産グループとは独立した資産として、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、次期基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
リース資産（有形）	107
ソフトウェア	32

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5. 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△93	521
組替調整額	△104	△9
税効果調整前	△197	511
税効果額	48	△156
その他有価証券評価差額金	△148	354
為替換算調整勘定		
当期発生額	△181	△14
組替調整額	—	△10
税効果調整前	△181	△25
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△181	△25
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△608	115
組替調整額	△464	610
税効果調整前	△1,073	726
税効果額	335	△227
退職給付に係る調整額	△737	498
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4	△0
その他の包括利益合計	△1,072	828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,893,100	485,038	485,000	4,893,138

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株が含まれております。
- 2 自己株式(普通株式)の株式数の増加のうち、485,000株は株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加であり、38株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 3 自己株式(普通株式)の株式数の減少485,000株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441百万円	12円	平成27年5月31日	平成27年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447百万円	12円	平成28年5月31日	平成28年8月22日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,893,138	47	9,477	4,883,708

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式 (普通株式) には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式291,000株及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式194,000株が含まれております。

2 自己株式 (普通株式) の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式 (普通株式) の株式数の減少9,477株は、株式会社パソナメディカル (現株式会社パソナ) の完全子会社化に係る株式交換による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447百万円	12円	平成28年5月31日	平成28年8月22日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447百万円	12円	平成29年5月31日	平成29年8月21日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	16,775	21,754
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△334	△692
現金及び現金同等物	16,441	21,062

※2 「追加情報」に記載のとおり、当社の「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴う自己株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

※3 「追加情報」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(以下、ベネフィット・ワン)が「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」を導入したことに伴うベネフィット・ワン株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴うベネフィット・ワン株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
1年内	3,176	3,036
1年超	3,289	11,376
合計	6,466	14,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、大半が取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

③流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,775	16,775	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,987	31,987	—
(3) 未収還付法人税等	548	548	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	—
(5) 敷金及び保証金	4,849	4,849	—
資産計	55,314	55,314	—
(1) 買掛金	4,974	4,974	—
(2) 短期借入金	4,861	4,861	—
(3) 未払金	5,436	5,436	—
(4) 未払費用	13,010	13,010	—
(5) 未払法人税等	1,603	1,603	—
(6) 未払消費税等	3,248	3,248	—
(7) 長期借入金	8,807	8,704	△102
(8) リース債務	1,923	1,937	14
負債計	43,866	43,777	△88
(9) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成29年 5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,754	21,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,202	34,202	—
(3) 未収還付法人税等	647	647	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,584	1,584	—
(5) 敷金及び保証金	4,987	4,986	△1
資産計	63,175	63,174	△1
(1) 買掛金	5,850	5,850	—
(2) 短期借入金	5,362	5,362	—
(3) 未払金	7,133	7,133	—
(4) 未払費用	14,140	14,140	—
(5) 未払法人税等	1,730	1,730	—
(6) 未払消費税等	3,427	3,427	—
(7) 長期借入金	12,017	11,912	△105
(8) リース債務	1,353	1,359	5
負債計	51,017	50,917	△100
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、その時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

- (9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 5月31日	平成29年 5月31日
非上場株式	1,869	2,115

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年 5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,775	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,987	—	—	—
敷金及び保証金	1,252	3,188	408	0
合計	50,014	3,188	408	0

当連結会計年度（平成29年 5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,202	—	—	—
敷金及び保証金	1,882	889	2,193	21
合計	57,839	889	2,193	21

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	120	—	—	—	—	—
長期借入金	4,741	3,333	2,409	1,748	778	539
リース債務	1,060	409	287	89	58	17
合計	5,922	3,743	2,697	1,837	836	556

当連結会計年度（平成29年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	267	—	—	—	—	—
長期借入金	5,094	4,252	3,648	2,178	1,828	111
リース債務	514	387	188	155	82	25
合計	5,876	4,640	3,836	2,333	1,910	136

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年5月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	541	298	242
	債券	340	290	49
	その他	97	80	16
	小計	980	670	309
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
	債券	172	197	△24
	小計	173	198	△25
合計		1,153	869	283

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,869百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年5月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,084	299	785
	債券	330	290	39
	小計	1,415	590	824
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	0	1	△0
	債券	168	197	△28
	小計	169	198	△29
合計		1,584	788	795

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,115百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	233	104	—
合計	233	104	—

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31	7	—
その他	90	9	—
合計	121	17	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成28年5月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,685	4,151	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年5月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,000	3,923	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、もしくは中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付債務の期首残高	2,842	3,338
勤務費用	343	399
利息費用	29	10
数理計算上の差異の発生額	229	△4
退職給付の支払額	△141	△150
その他	36	45
退職給付債務の期末残高	3,338	3,637

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
年金資産の期首残高	3,915	3,786
期待運用収益	78	75
数理計算上の差異の発生額	△378	110
事業主からの拠出額	288	300
退職給付の支払額	△117	△119
年金資産の期末残高	3,786	4,153

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,335	1,293
退職給付費用	283	331
退職給付の支払額	△199	△169
制度への拠出額	△119	△120
その他	△6	△5
退職給付に係る負債の期末残高	1,293	1,328

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,968	4,249
年金資産	4,502	4,953
	△534	△703
非積立型制度の退職給付債務	1,380	1,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	813
退職給付に係る負債	1,705	1,829
退職給付に係る資産	859	1,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	813

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
勤務費用	343	400
利息費用	29	10
期待運用収益	△78	△75
数理計算上の差異の費用処理額	△464	608
簡便法で計算した退職給付費用	253	314
その他	△17	△20
確定給付制度に係る退職給付費用	66	1,237

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
数理計算上の差異	△1,073	726
合計	△1,073	726

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
未認識数理計算上の差異	△608	115
合計	△608	115

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
債券	51%	44%
株式	41%	42%
現金及び預金	0%	0%
一般勘定	7%	11%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
割引率	0.2%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3. 確定拠出制度

当連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65百万円、当連結会計年度56百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,014	2,425
減価償却	396	418
賞与引当金	997	1,089
貸倒引当金	43	49
退職給付に係る負債	554	551
資産除去債務	297	333
関係会社株式売却益	70	70
関係会社株式評価損	95	95
未払事業所税	113	128
未払事業税	161	98
ポイント引当金	135	151
その他	694	690
繰延税金資産小計	5,573	6,102
評価性引当額	△2,540	△2,986
繰延税金資産合計	3,032	3,116
繰延税金負債との相殺	△767	△939
繰延税金資産の純額	2,265	2,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50	△207
退職給付に係る資産	△270	△310
資産除去債務	△86	△74
海外子会社の留保利益金	△116	△80
顧客関係資産	△565	△500
その他	△155	△133
繰延税金負債合計	△1,244	△1,307
繰延税金資産との相殺	767	939
繰延税金負債の純額	△476	△368

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,411	1,431
固定資産－繰延税金資産	854	745
流動負債－繰延税金負債	△2	△2
固定負債－繰延税金負債	△474	△365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	3.14
住民税均等割額	5.67	5.46
評価性引当額	12.42	16.79
のれん償却	6.75	6.16
持分法による投資損益	0.42	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	△0.65
税制変更による影響額	0.44	—
その他	0.01	△1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.94	60.81

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10％への引き上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税制改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が減少し、法人税等調整額が同額増加しております。この税率変更による当事業年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～39年と見積り、割引率は0.0～2.3％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期首残高	893	942
有形固定資産の取得に伴う増加額	141	56
連結子会社取得に伴う増加額	9	—
時の経過による調整額	11	7
資産除去債務の履行による減少額	△113	△44
その他増減額（△は減少）	—	15
期末残高	942	977

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソリューション (人材紹介、再就職 支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	217,057	16,222	25,718	258,998	4,729	263,728	—	263,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	42	511	1,727	889	2,617	△2,617	—
計	218,231	16,265	26,229	260,726	5,618	266,345	△2,617	263,728
セグメント利益又は 損失(△)	1,959	2,904	4,276	9,140	△477	8,662	△4,802	3,860
セグメント資産	50,662	13,504	22,433	86,600	2,015	88,615	△3,259	85,356
その他の項目								
減価償却費	1,526	230	731	2,488	101	2,590	703	3,293
のれんの償却額	846	—	154	1,000	—	1,000	—	1,000
減損損失	—	37	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,445	209	883	3,537	504	4,042	467	4,510

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△4,802百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,805百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,259百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産12,552百万円、セグメント間取引消去△15,811百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額703百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額467百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	230,873	14,961	29,184	275,019	5,376	280,395	—	280,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411	47	708	2,168	951	3,119	△3,119	—
計	232,285	15,008	29,893	277,187	6,327	283,514	△3,119	280,395
セグメント利益又は 損失(△)	2,297	1,992	5,782	10,072	△213	9,859	△5,370	4,488
セグメント資産	51,484	12,939	27,167	91,592	2,870	94,463	121	94,584
その他の項目								
減価償却費	1,522	245	724	2,492	133	2,625	702	3,327
のれんの償却額	822	—	162	984	—	984	—	984
減損損失	32	—	—	32	107	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,486	279	807	2,573	199	2,772	1,559	4,332

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△5,370百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△5,396百万円、セグメント間取引消去26百万円が含まれております。
 - セグメント資産の調整額121百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産17,464百万円、セグメント間取引消去△17,342百万円が含まれております。
 - 減価償却費の調整額702百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費707百万円、セグメント間取引消去△5百万円であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,559百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額1,581百万円、セグメント間取引消去△21百万円であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,273	—	209	4,483	—	—	4,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	3,487	—	213	3,701	—	—	3,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	株式会社 南部エンター プライズ (注3)	東京都 千代田区	80	資産の管理 及び運用	(被所有) 直接 10.02	役務の提供	役務の提供	39	売掛金	5
							固定資産の 譲渡 売却代金 売却益	863 4	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	株式会社 ホワイトアンド ストーン (注4)	東京都 八王子市	48	資産の管理 及び運用	—	—	ベネフィッ ト・ワン株式 の取得 (注5)	592	—	—
役員及びその近親者	白石徳生	—	—	当社取締役	—	—	ベネフィッ ト・ワン株式 の取得 (注5)	831	—	—

- (注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。
- 3 株式会社南部エンタープライズは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 4 株式会社ホワイトアンドストーンは、当社取締役白石徳生氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 5 ベネフィット・ワン株式の取得については、平成27年7月30日及び同年10月29日開催の株式会社ベネフィット・ワン取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により取得したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	株式会社 南部エンター プライズ (注3)	東京都 千代田区	80	資産の管理 及び運用	(被所有) 直接 10.02	役務の提供	役務の提供	39	売掛金	1

- (注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。
- 3 株式会社南部エンタープライズは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	515円22銭	517円74銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6円62銭	△3円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	243	△129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	243	△129
普通株式の期中平均株式数(株)	36,797,167	36,806,610

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,735	28,062
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,776	9,006
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,958	19,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	36,797,162	36,806,592

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社の連結子会社である株式会社パソナ(以下「パソナ」)は平成29年8月1日に日本電信電話株式会社(以下「NTT」)グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社(以下「NTT-HS」)とテルウェル・ジョブサポート株式会社(以下「テルウェル・ジョブサポート」)の株式を取得し子会社化するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス(以下「NTT-MEサービス」)、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社(以下「NTTソルコ&北海道テレマート」)、テルウェル西日本株式会社(以下「テルウェル西日本」)、ドコモ・データコム株式会社(以下「ドコモ・データコム」)の人材派遣事業を譲り受けました。

(1)株式の取得及び事業譲受の目的

当社グループの中核子会社であるパソナは、多様化する企業ニーズに対応するため、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、人材紹介、再就職支援など様々なソリューションを提供しております。エキスパートサービスにおいては、事務分野を中心に教育・研修やカウンセリングによってキャリア形成を支援し、専門性の高い人材を企業や官公庁・自治体等に提供しております。併せてテレワークなどITを積極的に導入し、派遣スタッフごとのライフスタイルに合わせた働き方の実現や、満足度を高める福利厚生メニューの充実に

も取り組んでおります。

一方、NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本はパソナと同じく「優良派遣事業者」に認定されております。

パソナは、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシングや教育・研修など様々なサービス提供の拡大につなげてまいります。

(2) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模、株式取得先の名称及び取得後の持分比率

①NTTヒューマンソリューションズ株式会社

(平成29年3月期)

事業内容	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
純資産	1,059百万円
総資産	3,870百万円
売上高	6,939百万円
営業利益	75百万円
経常利益	75百万円
当期純利益	46百万円
株式取得先	日本電信電話株式会社
取得後の持分比率	100% (当社グループ合計)

(注) 上記数値は、NTTヒューマンソリューションズ株式会社の平成29年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

②テルウェル・ジョブサポート株式会社

(平成29年3月期)

事業内容	人材派遣等
純資産	226百万円
総資産	1,322百万円
売上高	7,439百万円
営業利益	42百万円
経常利益	44百万円
当期純損失(△)	△34百万円
株式取得先	テルウェル東日本株式会社
取得後の持分比率	100% (当社グループ合計)

(注) 上記数値は、テルウェル・ジョブサポート株式会社の平成29年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 人材派遣事業を譲り受ける会社の名称

①株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス

②NTTソルコ&北海道テレマート株式会社

③テルウェル西日本株式会社

④ドコモ・データコム株式会社 (BPO事業を含み、SE人材派遣は除く)

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,468百万円
取得原価		5,468百万円

(注) 当該取得原価は調整される可能性があります。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	21百万円
-----------	-------

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120	267	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,741	5,094	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	1,060	514	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,807	12,017	0.70	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	863	839	1.26	平成30年～平成35年
合計	15,592	18,733		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,252	3,648	2,178	1,828
リース債務	387	188	155	82
合計	4,640	3,836	2,333	1,910

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,231	136,867	205,480	280,395
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	140	724	1,625	4,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△539	△816	△914	△129
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△14.66	△22.18	△24.86	△3.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△14.66	△7.53	△2.67	21.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31 日)	当事業年度 (平成29年 5 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752	6,528
売掛金	※1 700	※1 562
貯蔵品	19	20
前払費用	※1 308	※1 381
繰延税金資産	—	8
未収還付法人税等	455	576
未収消費税等	—	105
短期貸付金	—	※1 33
未収入金	※1 1,087	※1 1,053
その他	※1 296	※1 1,832
貸倒引当金	△52	△486
流動資産合計	7,568	10,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176	1,829
構築物	25	110
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	180	344
土地	918	1,030
リース資産	962	450
建設仮勘定	149	389
有形固定資産合計	3,413	4,166
無形固定資産		
ソフトウェア	179	244
リース資産	16	4
無形固定資産合計	196	249
投資その他の資産		
投資有価証券	644	621
関係会社株式	30,166	30,594
長期貸付金	※1 15	※1 160
前払年金費用	52	23
繰延税金資産	399	420
敷金及び保証金	※1 1,785	※1 1,861
その他	※1 135	※1 163
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	33,198	33,821
固定資産合計	36,807	38,237
資産合計	44,376	48,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31 日)	当事業年度 (平成29年 5 月31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,672	5,073
CMS 預り金	※1 12,848	※1 13,113
リース債務	844	244
未払金	※1 491	※1 1,944
未払費用	83	83
未払法人税等	17	18
未払消費税等	55	—
賞与引当金	38	49
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	4	—
その他	※1 60	※1 82
流動負債合計	19,119	20,609
固定負債		
長期借入金	8,793	12,013
リース債務	394	255
長期預り保証金	※1 915	※1 886
資産除去債務	32	28
その他	42	19
固定負債合計	10,178	13,203
負債合計	29,298	33,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,560	7,560
資本剰余金合計	12,560	12,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	6	3
繰越利益剰余金	1,486	1,443
利益剰余金合計	1,492	1,447
自己株式	△3,976	△3,968
株主資本合計	15,077	15,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,077	15,040
負債純資産合計	44,376	48,853

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	※1 7,383	※1 7,806
売上原価	※1 1,673	※1 1,869
売上総利益	5,710	5,937
販売費及び一般管理費	※1, 2 4,741	※1, 2 5,334
営業利益	968	602
営業外収益		
受取利息	※1 9	※1 11
補助金収入	4	6
不動産賃貸料	※1 62	※1 117
保険解約返戻金	11	—
協賛金収入	—	19
その他	※1 23	※1 23
営業外収益合計	110	179
営業外費用		
支払利息	※1 150	※1 137
貸倒引当金繰入額	19	459
コミットメントフィー	34	37
不動産賃貸原価	※1 103	※1 134
その他	34	64
営業外費用合計	343	833
経常利益又は経常損失 (△)	735	△52
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
関係会社株式売却益	145	—
特別利益合計	145	7
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	10	—
関係会社株式評価損	795	112
関係会社株式売却損	9	—
特別損失合計	815	113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	66	△158
法人税、住民税及び事業税	△516	△530
法人税等調整額	4	△30
法人税等合計	△512	△561
当期純利益	578	402

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	7,444	12,444	8	1,346	1,354
当期変動額							
剰余金の配当				－		△441	△441
圧縮積立金の取崩				－	△2	2	－
当期純利益				－		578	578
自己株式の取得				－			－
自己株式の処分			116	116			－
株式給付信託による自己株式の取得				－			－
その他				－	0	△0	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－			－
当期変動額合計	－	－	116	116	△2	139	137
当期末残高	5,000	5,000	7,560	12,560	6	1,486	1,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,859	14,939	0	0	14,940
当期変動額					
剰余金の配当		△441		－	△441
圧縮積立金の取崩		－		－	－
当期純利益		578		－	578
自己株式の取得	△0	△0		－	△0
自己株式の処分	382	499		－	499
株式給付信託による自己株式の取得	△499	△499		－	△499
その他		－		－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	0	0	0
当期変動額合計	△116	137	0	0	137
当期末残高	△3,976	15,077	0	0	15,077

当事業年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	5,000	7,560	12,560	6	1,486	1,492
当期変動額							
剰余金の配当				—		△447	△447
圧縮積立金の取崩				—	△2	2	—
当期純利益				—		402	402
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			△0	△0			—
株式給付信託による自己株式の取得				—			—
その他				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△2	△42	△44
当期末残高	5,000	5,000	7,560	12,560	3	1,443	1,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,976	15,077	0	0	15,077
当期変動額					
剰余金の配当		△447		—	△447
圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		402		—	402
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	7	7		—	7
株式給付信託による自己株式の取得		—		—	—
その他		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	0	0	0
当期変動額合計	7	△37	0	0	△37
当期末残高	△3,968	15,039	0	0	15,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託（BBT）

取締役（社外取締役を除く。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(2) 株式給付信託（J-ESOP）

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期金銭債権	1,726	2,872
短期金銭債務	13,133	13,373
長期金銭債権	21	172
長期金銭債務	898	869

※2 偶発債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
外部からの借入金に対する債務保証		
Pasona India Private Limited	49	—
健康保険組合への保険料に対する債務保証		
株式会社パソナメディカル	28	—
株式会社パソナテキーラ	5	5
株式会社日本雇用創出機構	0	0
株式会社パソナふるさとインキュベーション	0	0
株式会社パソナ農援隊	0	0
株式会社ブリッジ・フォース	0	0
株式会社アトリボン	0	0
株式会社ベネフィットワン・ペイロール	0	0
株式会社パソナナレッジパートナー	—	0
株式会社V I S I T東北	0	0
株式会社イーハトーブ東北	—	0

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,593	5,918
売上原価	122	161
販売費及び一般管理費	1,082	1,326
営業取引以外の取引高	81	116

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.4%、当事業年度2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.6%、当事業年度98.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
給料及び賞与	1,252	1,320
貸倒引当金繰入額	△0	△1
賞与引当金繰入額	38	41
賃借料	455	416
減価償却費	479	490
業務委託費	892	995

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年 5 月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,754	66,863	65,108

当事業年度 (平成29年 5 月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,754	94,005	92,250

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当事業年度 (平成29年 5 月31日)
子会社株式	28,328	28,781
関連会社株式	83	58
合計	28,411	28,839

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当事業年度 (平成29年 5 月31日)
繰延税金資産		
減価償却	211	200
貸倒引当金	15	156
賞与引当金	13	17
未払事業所税	5	7
未払事業税	0	—
未払費用	2	2
関係会社株式売却益	70	70
関係会社株式評価損	1,335	1,386
繰越欠損金	889	1,143
資産除去債務	11	8
その他	19	16
繰延税金資産小計	2,575	3,010
評価性引当額	△2,129	△2,544
繰延税金資産合計	446	465
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2	△1
未収事業税	—	△0
前払年金費用	△16	△7
その他有価証券評価差額金	△0	△0
資産除去債務	△6	△4
その他	△22	△22
繰延税金負債合計	△48	△36
繰延税金資産（負債）の純額	398	428

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当事業年度 (平成29年 5 月31日)
流動資産－繰延税金資産	—	8
固定資産－繰延税金資産	399	420
流動負債－繰延税金負債	△1	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：％)	
	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当事業年度 (平成29年 5 月31日)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	64.24	△25.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1,437.38	653.01
住民税均等割額	19.67	△8.30
外国子会社配当源泉税	9.56	—
税制変更による影響	△39.47	—
連結納税制度適用による影響	△47.26	12.52
評価性引当額	631.41	△301.34
過年度法人税等	—	0.56
その他	△3.20	△6.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△769.38	355.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10％への引き上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税制改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が減少し、法人税等調整額が同額増加しております。この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,176	891	0	237	1,829	1,007
	構築物	25	93	0	8	110	21
	機械及び装置	0	—	—	0	0	3
	車両運搬具	0	11	—	0	10	0
	工具、器具及び備品	180	253	0	88	344	350
	土地	918	112	—	—	1,030	—
	リース資産	962	112	2	622	450	1,074
	建設仮勘定	149	333	93	—	389	—
	計	3,413	1,807	96	958	4,166	2,459
無形固定資産	ソフトウェア	179	136	5	65	244	—
	リース資産	16	—	—	12	4	—
	計	196	136	5	77	249	—

(注) 1 建物の増加の主なもの

新規拠点（日本ビル）入居工事	829百万円
淡路クラフトサーカス（商業施設）開設	33百万円
まなびの郷（研修施設）改修工事	25百万円

2 構築物の増加の主なもの

淡路クラフトサーカス（商業施設）改修工事	89百万円
----------------------	-------

3 工具、器具及び備品の増加の主なもの

新規拠点（日本ビル）備品購入	127百万円
特許庁事業に関する備品購入	37百万円
I T・システムシェアードに関する備品購入	35百万円
淡路クラフトサーカス（商業施設）備品購入	33百万円

4 土地の増加の主なもの

淡路島事業用	112百万円
--------	--------

5 リース資産（有形）の増加の主なもの

リース車両の購入	58百万円
新規拠点（日本ビル）備品購入	53百万円

6 建設仮勘定の増加の主なもの

事業用備品の購入	241百万円
新規拠点（日本ビル）入居工事	78百万円

7 ソフトウェアの増加の主なもの

I T・システムシェアード関連	131百万円
-----------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	458	—	510
賞与引当金	38	49	38	49
退職給付引当金	△52	42	13	△23

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。